

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2010年11月)

発表日 2011年1月13日(木)

～3ヶ月連続減少だが、過度の懸念は不要～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL: 03-5221-4528

(単位:%)

		民需				代理店	官公需	外需	
		船舶・電力除く	船舶・電力・携 帯電話除く	製造業	非製造業				
					船舶・電力除く				船舶・電力・携 帯電話除く
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
10	1-3月	2.9	4.8	14.2	▲3.7	▲1.4	7.9	2.7	13.4
	4-6月	0.3	▲0.1	▲8.6	5.8	3.2	2.2	▲0.2	2.4
	7-9月	9.6	7.7	12.2	9.9	6.3	2.0	4.4	4.9
	10-12月(見)	(▲9.8)	—	(▲1.8)	(▲15.2)	—	(4.0)	(▲0.7)	(9.3)
10	1月	▲3.1	0.5	4.7	▲11.8	▲7.4	4.4	13.0	2.3
	2月	▲3.8	▲4.9	3.7	▲3.3	▲1.3	2.8	▲15.8	3.0
	3月	5.4	4.1	2.7	11.1	2.9	▲0.3	0.7	3.9
	4月	4.0	6.5	▲5.5	5.3	12.6	11.9	19.1	▲3.7
	5月	▲9.1	▲13.3	▲13.5	▲6.0	▲17.2	▲17.9	▲26.8	2.7
	6月	1.6	6.1	9.9	▲3.9	6.7	9.5	26.3	2.4
	7月	8.8	6.4	10.1	8.1	5.2	▲1.8	▲1.3	2.6
	8月	10.1	11.2	12.5	8.3	10.0	16.8	10.1	▲3.7
	9月	▲10.3	▲14.2	▲20.7	3.0	▲8.8	▲16.4	▲14.7	6.9
	10月	▲1.4	0.6	1.4	▲8.7	▲0.2	▲5.1	9.7	16.0
	11月	▲3.0	0.8	10.6	▲10.5	▲4.8	18.1	▲1.6	▲17.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 10-12月期は減少見込みだが、7-9月期の反動の範囲内の動き

内閣府から発表された2010年11月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比▲3.0%と3ヶ月連続の減少となり、プラスを見込んでいた事前の市場予想（前月比+1.8%、レンジ：▲5.2%～+5.5%）を下振れた。10-11月平均の水準は7-9月期を6.9%下回っており、10-12月期が前期比横ばいになるためには12月に前月比+24.1%増加する必要がある。内閣府見通し（前期比▲9.8%）こそ達成できる可能性は高いが、10-12月期の機械受注が2009年7-9月期以来の前期比減少に転じることはほぼ確実である（10-12月期の着地としては前期比▲6～▲7%程度か）。

ただし、10、11月の機械受注は、設備投資に含まれない携帯電話の影響で下振れている面もあることには注意が必要である<sup>1</sup>。船舶・電力・携帯電話を除く民需では前月比+0.8%となっており、10月の同+0.6%に続いて小幅増加となっている。携帯電話を除くベースでも10-12月期が減少に転じる可能性が高いことに違いはないが、受ける印象は若干異なる。

また、10-12月期が減少に転じるとはいつても、7月（前月比+8.8%）、8月（同+10.1%）に大型案件が集中したことで7-9月期が前期比+9.6%と大幅に増加していたことを踏まえると、ある程度の反動が出るのはむしろ自然である。日銀短観の設備投資計画等でも、先行き投資増が計画されていることも踏まえれば、設備投資が足元で腰折れしているとは考えにくい。均してみれば、機械受注は緩やかな増加傾向を続けているとみるのが妥当と思われる。機械受注の動きが機械投資に3～6ヶ月程度先行することを踏まえると、

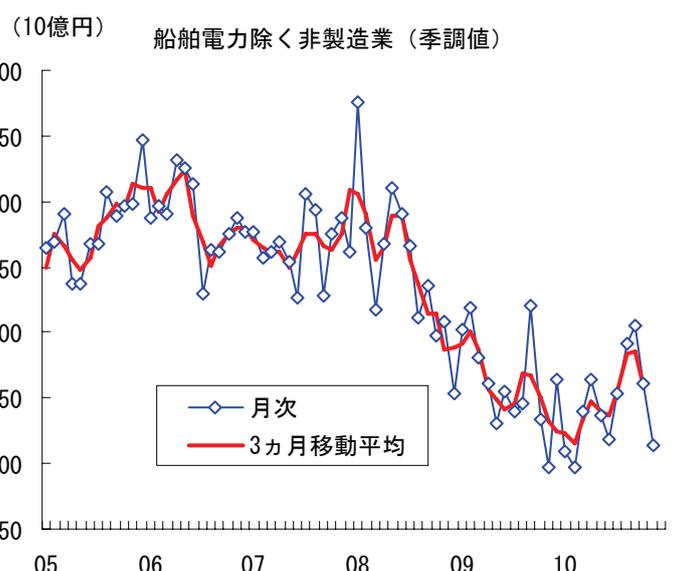
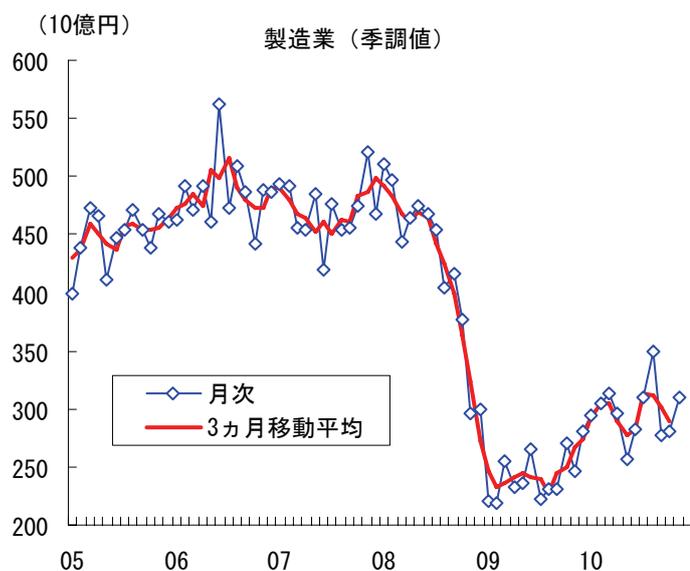
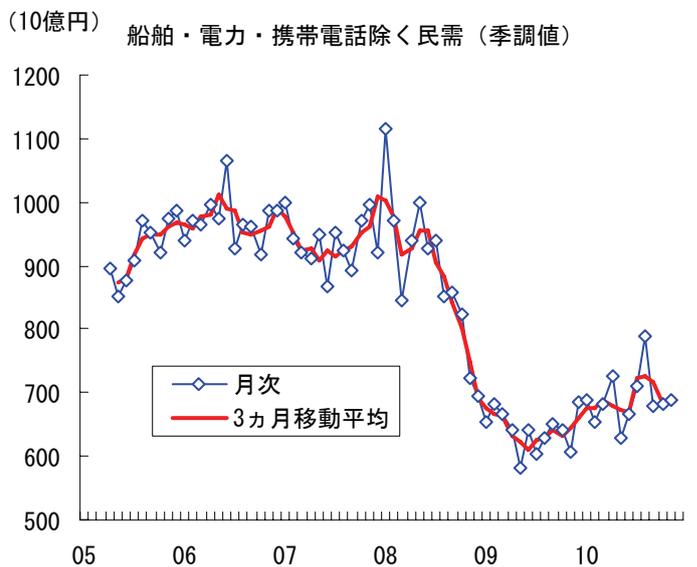
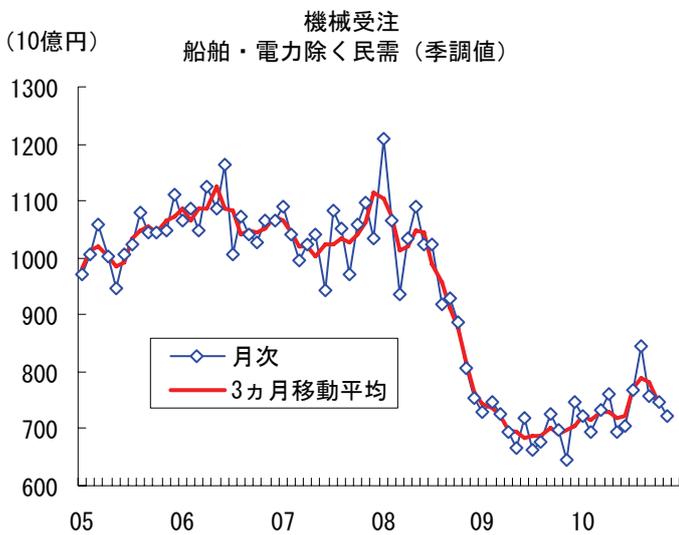
<sup>1</sup> 設備投資の先行きを占う上では携帯電話を除いた計数を重視すべきだろう。なお、2011年4月調査から、機械受注において、携帯電話が調査対象から外されることになった。

当面、設備投資は緩やかな増加トレンドが続く可能性が高いだろう。景気の踊り場状態が続くなか、設備投資は景気の下支え要因になることが期待される。

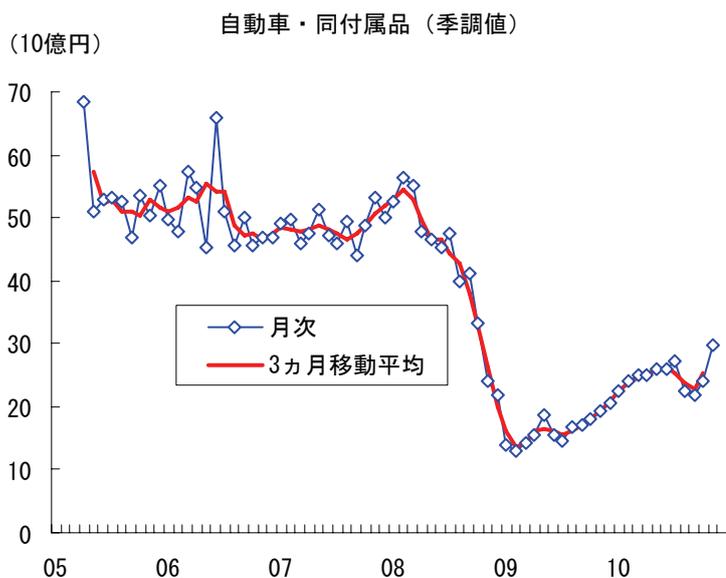
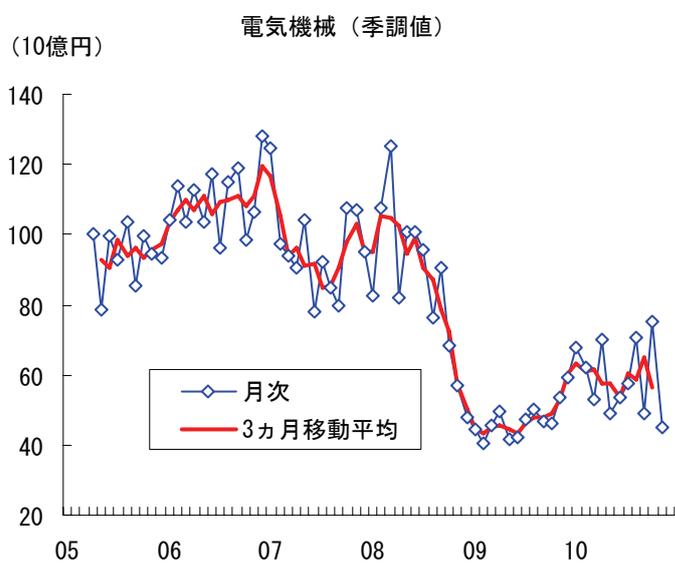
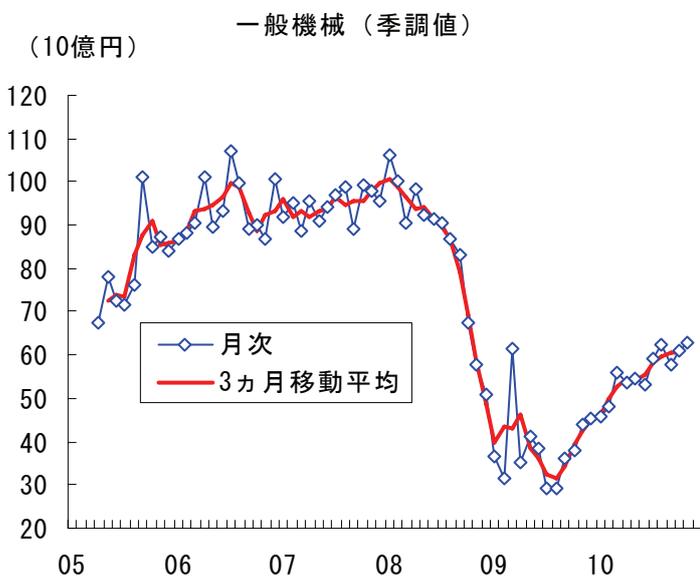
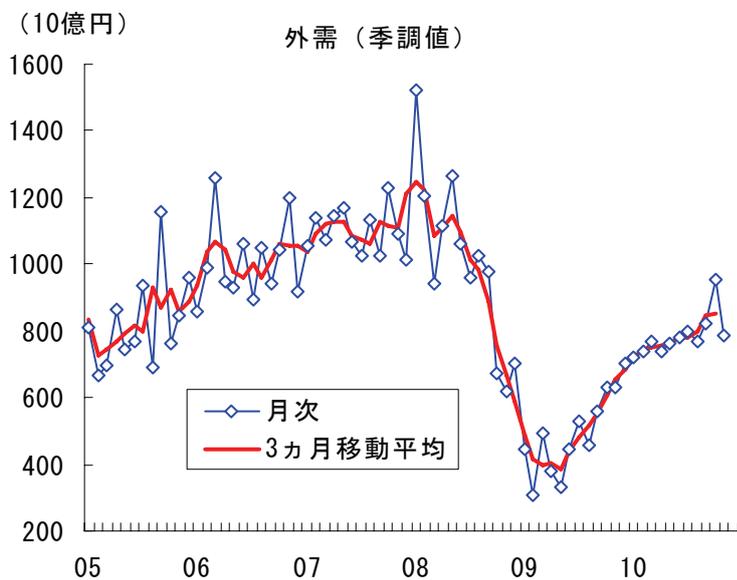
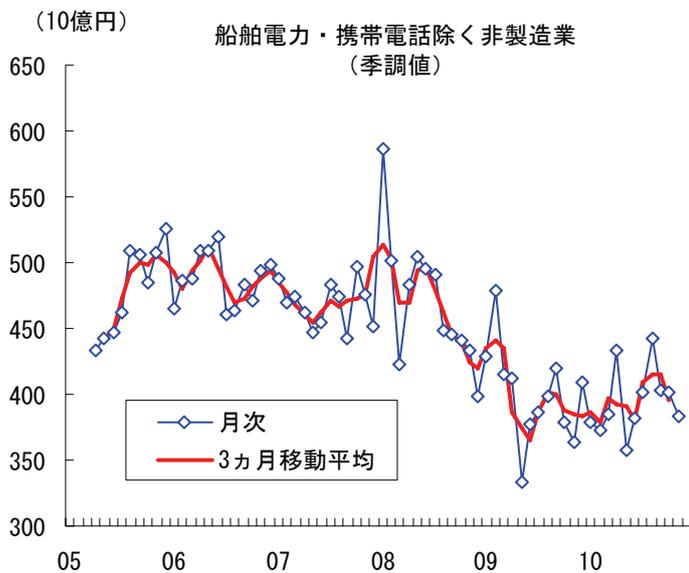
### ○ 業種別の動向

11月の製造業からの受注は前月比+10.6%と増加した。内訳を見ると、電気機械が前月比▲40.5%と前月の反動から急減した一方で、一般機械（同+2.8%）、自動車・同付属品（同+23.6%）、情報通信機械（同+78.1%）などが増加している。足元で生産活動が停滞していることが懸念材料ではあるが、生産予測指数などを見る限り先行き生産活動が腰折れする可能性は低下しており、製造業からの設備投資が大きく抑制されることはない予想される。

11月の非製造業（船舶電力除く）からの受注は前月比▲10.5%（10月：同▲8.7%）と2ヶ月連続で大幅に減少した。船舶・電力・携帯電話を除くベースでは同▲4.8%（10月：同▲0.2%）となるが、いずれにしても弱めの結果である。非製造業からの受注が増えてこなければ、設備投資の本格回復は見えてこないだけに、懸念される動きである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



出所：内閣府「機械受注統計調査」